

令和8年度

予算編成及び政策決定等に関する

国への提案・要望

やまぐち未来維新プラン推進要望
(超重点)

令和7年11月

山口県



高等学校教育の質の向上及び特色化の推進について

《文部科学省》

1 専門高校等の機能強化・高度化に向けた支援

- 地域産業の人材育成に重要な役割を担っている工業高校をはじめとした専門高校や専門学科の教育内容の充実に必要な産業教育施設の整備への支援
- 職業に必要な知識・技術・技能が高度化する中、実験・実習などの実践的な学習活動のさらなる充実にに向けた指導体制の強化への支援

2 高等学校における教育の質の確保に対する支援

- 深刻化する老朽化対策に対応する施設整備への抜本的な支援の拡充
- 学習に集中できる教育環境の向上に向けた空調等の整備への支援制度の創設

3 県立高等学校の再編整備に対する支援

- 再編整備後においても各高等学校の教育機能を継承し、更なる特色づくりを推進するにあたり必要な施設・設備の新設・移管等に対する支援
- 中・長期的視点に立った高等学校改革の推進に向け、県立高等学校の再編整備の廃校地の校舎解体等への支援

4 居住地域に関わらず教育を受けるための支援

- 居住地域近辺に高校が少ない生徒も希望する高校を選択できるよう、中山間地域等から遠距離通学する生徒に対する通学援助等の支援制度の創設

現状

専門高校等の地域産業への貢献

○公立・私立高校の学科ごとの定員数

山口県	公立高校				私立高校			
	普通	専門	うち工業	総合	普通	専門	うち工業	総合
	4,085	2,585	1,235	530	3,130	1,075	200	0

○公立・私立高校の学科ごとの就職者の割合 (R6.3卒)

山口県 就職者の割合	普通	専門				総合
		農業・水産	工業	商業	その他	
公立高校	4.8%	50.5%	83.3%	45.8%	19.2%	30.2%
私立高校	20.1%	—	78.6%	52.3%	30.7%	27.3%

⇒専門学科は就職者の割合が高く、地域産業を支える人材の育成に重要な役割を担う

校舎等の老朽化

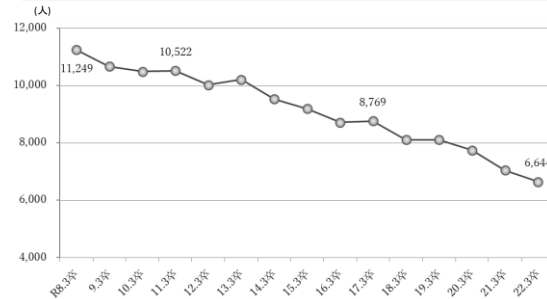
○校舎等の築年数の状況 ※200㎡以上の建物 (R6末)

	30年未満	30～49年	50年以上
公立高校	139棟 (21.6%)	244棟 (38.0%)	260棟 (40.4%)
私立高校	59棟 (38.3%)	36棟 (23.4%)	59棟 (38.3%)

⇒築50年以上の建物が約4割を占める

県立高等学校の再編整備

○本県の今後の中学校卒業見込者数の推移



○令和15年度の県立高等学校数(全日制)の想定

上段：令和15年度の学校数の想定、下段()：令和3年度の分校を含む学校数

	県東部	県中部	県西部	県北部	合計
学校数	12 (21)	7 (9)	11 (17)	2 (4)	32 (51)

⇒第3期 県立高校将来構想(R4～R15)に基づき、再編整備を計画的に推進

課題・問題点

①多様な人材育成の更なる推進

- ・情報化やグローバル化が急速に進展する中、時代のニーズに応じた専門知識・技術を有した人材を育成するため、専門高校等の教育内容の更なる充実が必要
- ・特に、実験・実習に用いる産業教育施設の最新技術への対応や、専門教科担当教諭等の確保が必要

②校舎等の老朽化への対応

- ・老朽化の目安とされる築30年以上の建物が公立で約8割、私立で約6割を占めており、生徒が安心して学ぶことができる環境の整備が必要

③県立高等学校の再編整備

- ・再編後の機能維持のための施設・設備の新設・移管や円滑な実施に向けた跡地の校舎等の解体が必要

④居住地域による経済的負担への支援

- ・居住地域に関わらず魅力ある学校に遠距離通学するための経済的な支援が必要

要望1 専門高校等の機能強化・高度化に向けた支援

- 地域産業の人材育成に重要な役割を担っている工業高校をはじめとした専門高校等の教育内容の充実に必要な産業教育施設の整備への支援
- 職業に必要な知識、技術・技能が高度化する中、実践的な学習活動の充実に向けた指導体制の強化への支援



DXに対応した放電加工機実習

要望2 高等学校における教育の質の確保に対する支援

- 深刻化する老朽化対策に向けた施設整備への抜本的な支援の拡充
- 学習に集中できる教育環境の向上に向けた空調等の整備への支援制度の創設



エアコン未設置の実習棟でのスポットクーラーによる対応

要望3 県立高等学校の再編整備に対する支援

- 教育機能を継承し、特色づくりの推進に必要な施設・設備の新設・移管等に対する支援
- 県立高等学校の再編整備の廃校地の校舎解体等への支援

要望4 居住地域に関わらず教育を受けるための支援

- 中山間地域等からの遠距離通学に対する通学援助等の支援制度の創設

実現したいこと

高等学校教育の質の向上及び特色化の推進

- ・ 専門高校等において時代のニーズに対応した知識、技能・技術を有する人材育成に向けた機能強化・高度化
- ・ 高等学校の生徒が安心して学習に専念できる教育環境の整備に向けた教育の質の確保
- ・ 中・長期的視点に立った高等学校改革や特色化の推進に向けた県立高等学校の再編整備
- ・ 居住地域近辺に高校が少ない生徒も希望する教育を受けるための経済的負担の軽減



児童生徒の学びの充実に資する教育人材確保に向けた取組の強化について

《文部科学省》

1 教員志願者増加に向けた取組の強化

○ 教員採用試験の在り方の検討

- ・採用試験の第1次選考の共同実施及び早期化、特別免許状を活用した試験制度の統一化など、国の強力なリーダーシップによる実施体制の確立及び予算の確保
- ・民間企業と併願して教員を目指す特別選考の実施等への支援

○ 教員免許状保有者に対する支援の充実

- ・学部段階の奨学金を対象とした返還支援の早急な検討
- ・全国のペーパーティーチャー等を一元管理する登録システム等の整備

※1…CSサポーター、地域学校協働活動推進員、キャリアデザインサポーター 等

※2…教員業務支援員、SC・SSW、ICT支援員及び※1 等

2 学校の働き方改革推進等のための定数改善

○ 教員の負担軽減につながる教員定数の改善に向けた予算の確保

- ・小学校における30人学級化の検討及び教科担任制の更なる拡充
- ・中学校における35人学級化に係る予算の確保
- ・高等学校における生徒のニーズに応じた授業が可能となる加配の拡充

○ 複雑化・多様化する現代的健康課題に対する学校保健体制の充実・強化

- ・養護教諭の定数改善に係る予算の確保及び栄養教諭の配置基準の改善

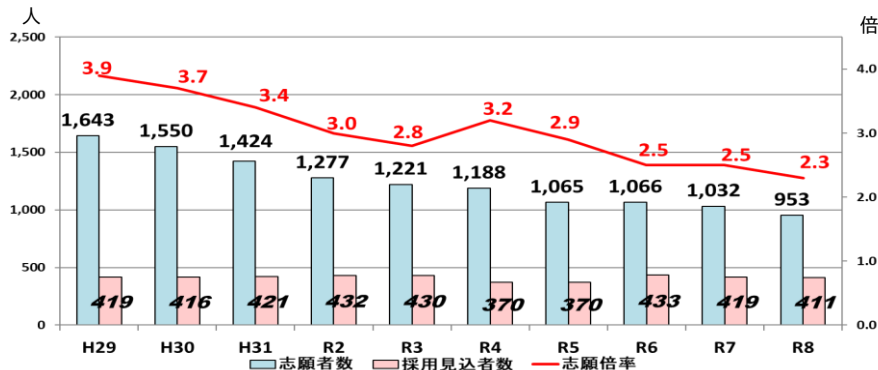
3 多忙な教員を支援する人材の定数化

○ 児童生徒の学びの充実に働き方改革の推進に向けた支援スタッフの学校教育法への位置付け及び予算の確保

- ・学校教育法施行規則における新たな支援スタッフ※1の位置付け
- ・学校教育法施行規則に規定のある支援スタッフ※2の予算の確保

現状

◇ 山口県の教員の志願者数、採用見込者数、志願倍率



◇ 志願者数等の減少の要因

- ・教職経験者の受験者数の減少
- ・民間企業の採用活動の活発化
- ・他の自治体の採用者数の増加
- ・長時間労働等のネガティブなイメージ

課題・問題点

人材確保

- ・自治体間の人材確保競争

多忙化

- ・教員の多忙化（時間外在校等時間の高止まり）
- ・養護教諭の業務の複雑化・多様化
- ・栄養教諭一人当たりの担当学校数の増加

専門職スタッフ等

- ・いわゆる「学校・教師が担う業務に係る3分類」に係る取組に必要な学校支援人材の配置の不足（財政力の低い自治体における支援人材の配置不足）

○ 教員の志願者数減少

○ 長時間労働等、教員へのネガティブなイメージの拡大

○ 年度当初の教員配置における欠員の発生

◇自治体間の人材確保競争
・採用選考の1次試験日程(令和7年度実施)

月	日	自治体	計
5月	11日(標準日)	茨城県、静岡県、 山口県、長崎県	(4)
	標準日以外	新潟県、島根県 高知県	(3)
6月	上旬	鳥取県	(20)
	中旬	北海道他16県	
	下旬	長野県、福井県	
7月	上旬	青森県他15県	(20)
	中旬	石川県他 3県	

◇時間外在校等時間の高止まり
・時間外在校等時間が月45hを超えた教員の割合

区分	小学校	中学校	県立学校
R 3	38.0%	50.3%	24.8%
R 4	36.1%	49.1%	24.7%
R 5	33.3%	44.5%	24.8%
R 6	30.8%	41.4%	24.7%

◇養護教諭の対応する健康課題
・保健室等別室登校児童生徒数は、過去5年
で約1. 5倍増(R2～R6)

◇栄養教諭一人当たりの担当学校数(R7)
・担当学校数 平均4.33校/人 → 指導困難

◇専門職スタッフの配置の不足(R7)
・県内の学校に対して十分な配置ができていない
・県内公立学校数(494:小286中147県立60市立高1)

区 分	人数	備 考	
教員業務支援員	159	小96人、中56人、県立7人	配置 状況
部活動指導員	102	中92人、県立10人	
SC	74	週1日(4時間)	運用 条件 (1校あ たり)
SSW	63	週1日(3時間)	
ICT支援員	17	週1日	
CSサポーター	26	週2日(8時間)	
キャリアデザイン サポーター	23	週3日(9時間)	

要望1

教員志願者増加に向けた取組の強化

◇ 教員採用試験の在り方の検討
・ 採用試験の第1次試験の共同実施及び早期化、特別免許状を活用した試験
制度の統一化など、国の強力なリーダーシップによる実施体制の確立及び
予算の確保
・ 民間企業と併願して教員を目指す特別選考の実施等への支援

◇ 教員免許状保有者に対する支援の充実
・ 学部段階の奨学金を対象とした返還支援の早急な検討
・ 全国のペーパーティーチャー等を一元管理する登録システム等の整備

要望2

学校の働き方改革推進等のための定数改善

◇ 教員の負担軽減につながる教員定数の改善
・ 小学校における30人学級化の検討及び教科担任制の更なる拡充
・ 中学校における35人学級化に係る予算の確実な確保
・ 高等学校における生徒のニーズに応じた授業が可能となる加配の拡充

◇ 複雑化・多様化する現代的健康課題に対する学校保健体制の充実・強化
・ 養護教諭の定数改善に係る予算の確保及び栄養教諭の定数改善

要望3

多忙な教員を支援する人材の定数化

◇ 児童生徒の学びの充実と働き方改革の推進に向けた支援スタッフの学校教育
法への位置づけ及び予算の確保
・ 学校教育法施行規則における新たな支援スタッフの位置付け
・ 学校教育法施行規則に規定のある支援スタッフの予算の確保

防災・減災対策の推進について

《内閣府／総務省／子ども家庭庁／文部科学省／農林水産省／林野庁／水産庁／国土交通省》

1 第1次国土強靱化実施中期計画の推進

- 当初予算を含め、必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保
- 防災・減災、国土強靱化の取組の更なる加速化・深化

2 高潮・津波対策

- 高潮・津波対策を推進するための予算の確保

3 洪水対策

- 流域治水プロジェクトを推進するための予算の確保

4 土砂災害対策

- 土砂災害対策を推進するための予算の確保
- 土砂災害警戒区域等の追加指定等にかかる財政措置の充実

5 公共土木施設の耐震化

- 公共土木施設の耐震化を推進するための予算の確保

6 ため池災害の未然防止対策

- ため池災害対策を推進するための予算の確保

7 農林水産施設の長寿命化対策

- 農林水産施設の長寿命化による適切な保全管理を推進するための予算の確保

8 学校施設等の耐震化

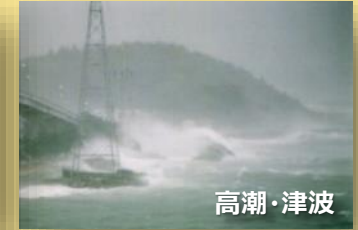
- 耐震化事業の予算の確保

9 住宅・建築物の耐震改修

- 住宅及び大規模建築物の耐震改修費用に対する国の支援の拡充

10 避難所環境改善の取組への財政支援の継続・強化

- 発災直後からの良好な避難生活を確保するための物資・資機材の整備等に向けた国の支援の継続及び強化



「災害に強い県づくり推進プロジェクト」の実行

～ 大規模な自然災害等の発生に備え、災害に強い県づくりを目指す ～

防災・減災対策の推進にかかる主要望事項

1 第1次国土強靱化 実施中期計画の推 進

- 当初予算を含め、必要な
予算・財源を通常予算と
は別枠で確保
- 防災・減災、国土強靱化
の取組の更なる加速化・
深化

2 高潮・津波対策

- 海岸防災事業の推進
- 周防高潮対策事業の推進
- 避難体制等の充実・強化
を図るためのソフト対策
の推進

3 洪水対策 (豪雨災害関連含む)

- 令和5年梅雨前線豪雨によ
り甚大な浸水被害が発生し
た厚狭川の河川改修の推進
- 河川改修事業やダム建設事
業等のハード対策の推進
- 避難体制等の充実・強化を
図るためのソフト対策の推進
- 令和7年度末に期限を迎え
る「緊急自然災害防止対策
事業」の期限延長 等

4 土砂災害対策 (豪雨災害関連含む)

- 砂防事業の推進
- 地すべり対策事業の推進
- 急傾斜地崩壊対策事業
の推進
- 治山事業の推進
- 高精度な地形情報の取
得による基礎調査等によ
る必要な予算の確保及び
国費率の引き上げ

5 公共土木施設の 耐震化

- 橋梁の耐震化の推進
- 堤防の耐震化の推進
- 港湾岸壁の耐震化の推進
- 下水道施設の耐震化の推
進

6 ため池災害の 未然防止対策

- 防災重点農業用ため池の
防災工事等を推進する
ための十分な予算の確保
- 労務・資材価格の高騰に
対応した予算の確保
- ため池サポートセンターに
よる調査・点検活動に対
する予算の確保

7 農林水産施設の 長寿命化対策

- 農業水利施設の長寿命
化の推進
- 治山施設の長寿命化の
推進
- 漁港施設及び海岸保全
施設の長寿命化の推進

8 学校施設等の耐震化

- 学校施設等における耐震改
築・耐震補強に係る十分
な国予算の確保
(保育所、幼稚園、認定こ
ども園、小中学校、高等
学校)

9 住宅・建築物の 耐震改修

- 住宅及び大規模建築物
の耐震改修費用に対する
国の支援の拡充

10 避難所環境改善の 取組への財政支援 の継続・強化

- 避難所の良好な生活環境
を確保するために必要な簡
易ベッド等の整備に対する
支援の継続・強化
- 市町間を越えた県による広域
調整や広域避難所の設置・
運営による広域避難に係るス
キームづくりへの支援
- 学校体育館等の空調
整備への支援の強化

子育ての幸せが実感できる社会の実現について

《内閣府／こども家庭庁／文部科学省／厚生労働省／国土交通省》

1 子どもと子育てにやさしい社会づくりの強力な推進

- 生殖補助医療等に対する不妊治療費助成や第2子以降の保育料の無償化、保育士の加配、全県的な産後ケア提供体制の構築など地方が取り組む少子化対策への支援とその全国展開
- 多様な主体が協働した「休み方改革」の推進による社会全体で子育てを応援する気運の醸成

2 結婚から妊娠・出産、子育ての希望を叶える総合的な支援策の充実

- 若い世代の結婚の希望を叶えるための気運醸成や地方が行う取組への支援
- 環境の変化にも対応した切れ目のない母子保健医療対策の充実
- 社会生活の変容にも対応した子ども・子育て家庭を支える環境の充実

3 すべての子どもたちが健やかに生まれ育つ環境の整備

- 児童虐待防止対策の強化や、ヤングケアラーへの支援など誰一人取り残さない社会の実現に向けた環境の充実

現 状

少子化

指標／年	R1	R2	R3	R4	R5	R6
出生数	8,771	8,203	7,978	7,762	7,189	6,777
合計特殊出生率	1.56	1.48	1.49	1.47	1.40	1.36
婚姻件数	5,620	4,810	4,773	4,593	4,145	4,189
若年女性人口	89,541	86,399	86,176	83,838	81,381	78,744

未婚者の生涯の結婚意思等

(2023年度県民意識調査)

- ◇未婚者の生涯の結婚意思
 - ・いずれしたい(48.2%)、決めていない(43.3%)、結婚しない(8.0%)
- ◇結婚しない理由
 - ・きっかけ(35.3%)、経済力(21.9%)、必要性(20.1%)、今は仕事(15.2%)
- ◇理想の子どもの数を持たない理由
 - ・お金(30.7%)、育児の負担(11.4%)、ライフスタイルと育児の両立(4.0%)

こどもに関する問題

- ◇児童虐待(2023年度:852件)、不登校(2023年度:3,957人)、いじめ、自殺、ヤングケアラー等

課題・問題点

■ 人口減少の克服に向けた少子化対策の抜本強化と社会全体の気運醸成

- ・子育て支援・少子化対策の推進に当たっては、地方が、創意工夫を活かした独自の取組を十分に実施できるよう、地方財源の確実な措置が必要であるとともに、本来全国一律で行うべき施策については、国の財源による措置が必要
- ・また、子育てに関する負担軽減だけでなく、社会全体で子育てを応援し、子育ての喜びや楽しさを実感できるようにすることが必要

■ 結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目のない総合的な支援

- ・若い世代が結婚の希望を叶え、安心して子どもを産み育てることができるよう、出会いの機会の創出や母子保健医療対策、子育て環境の整備等、総合的な支援策を充実させることが必要

■ 児童虐待防止対策や困難を有する子どもなどへの支援

- ・子どもを取り巻く環境が深刻さを増しているなか、全ての子ども・子育て世帯を切れ目なく支援するため、相談体制の強化や関係者との連携、各種制度の機能の充実や支援の拡充が必要

子どもと子育てにやさしい社会づくりの強力な推進

少子化対策の抜本強化

○地方が取り組む少子化対策への支援とその全国展開

- ・生殖補助医療に係る自己負担分と先進医療に係る経費に対する**不妊治療費支援**
- ・所得制限や扶養児童のカウント要件を設けずに実施する**第2子以降の保育料無償化**
- ・保育士がこども主体の保育業務に注力できる体制整備に向けた**3歳未満児クラスへの保育士加配**
- ・県内宿泊施設を活用した**全県的な産後ケア提供体制の構築**

社会全体で応援

○子育ての楽しさを実感できる「こどもや子育てにやさしい休み方改革」の推進に向けた気運の醸成

- ・こどものために休むことが当たり前となる社会全体の気運醸成
- ・こどもと過ごすための休暇を取得しやすい職場環境づくり等



こどもまんなか



結婚から妊娠・出産、子育てに関する総合的な支援策の充実

すべての子どもたちが健やかに生まれ育つ環境の整備

結婚 妊娠・出産	結婚施策	○若い世代の結婚に向けた気運醸成 ○出会いの機会の創出拡大に向けた 地域少子化対策重点推進交付金 の予算確保
	母子保健医療対策	○ 不妊治療 における保険適用後に増加した自己負担額を軽減する制度及び 不育症治療費用 等に対する補助制度の創設 ○ 新生児マススクリーニング検査 の対象疾患拡大の制度化 ○ プレコンセプションケア を学べる効果的な仕組みづくり ○「やまぐち版ネウボラ」の推進のための支援の拡充 ○ 母子保健DX の推進に向けた財政支援等の充実
子育て	子ども・子育て家庭を支える環境	○ 就学前教育・保育施設 の計画的な整備への支援 ○ 保育士の確保 と保育士・幼稚園教諭の更なる 処遇改善、退職手当共済 に係る公費補助の継続、 修学資金貸付制度 の財源確保 ○ こども誰でも通園制度 の円滑な導入に向けた制度の確立 ○ 放課後児童クラブ や 病児保育 の充実 ○ 保育DX の推進に向けた財政支援等の充実 ○ 住宅関連支援制度、就学支援金や奨学給付金 の充実

児童虐待防止対策体制の強化		○ 市町こども家庭センター 機能充実への支援 ○児童虐待の防止に向けた気運醸成 ○身近な地域で 相談できる体制づくり の推進
社会的養育の充実		○ 里親支援センター の整備と機能充実への支援 ○ 一時保護施設 の設備運営基準を踏まえた施設整備及び職員配置等への支援の充実 ○ 児童養護施設等 の小規模化等への支援の充実
ヤングケアラー支援		○国による社会的認知度と支援気運の向上 ○自治体等の取組への多面的な支援強化
子どもの貧困問題		○「 地域こどもの生活支援強化事業 」の充実
福祉型障害児入所施設等支援		○ 職員配置基準 の引き上げと 報酬単価 の改善 ○基準を上回る 職員配置 への加算の創設
医療的ケア児等支援		○医療的ケア児を養育する家族の レスパイト環境 の整備への財政支援の充実

新たな時代を担う人づくりの推進について

《こども家庭庁／総務省／文部科学省／厚生労働省》

提案・要望

1 幼児教育・保育の質の向上

- 幼稚園教諭・保育士等の専門性向上等に向けた取組への支援
 - ・「乳幼児の育ちと学び支援センター」の機能強化のための支援
 - ・「子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所」が実施する取組への支援
- 保育所・幼稚園等における多様性に配慮した施設等の整備促進への支援

2 誰でも等しくチャレンジできる環境の整備

- 特別支援教育や保育等を担う専門・専任人材の確保に向けた支援
- 地方が行う学生の奨学金返還支援等、高等教育費の負担軽減に向けた取組への支援
- 特別支援教育就学奨励費負担金等における財源の確保

3 地域や時代のニーズに対応した学びの場の充実

- 地域の人材需給等を踏まえた高等教育機関における人材育成機能の強化に向けた支援
 - ・地域構想推進プラットフォームの構築による企業・高校生が求める魅力的な高等教育機関づくりの取組に対する支援
- 地域医療の担い手確保や地域課題の解決に向けた人材育成のための教育環境の充実への支援
 - ・大学等との連携強化や医療関係者を講師とした探究セミナー等の充実に向けた支援

4 人づくりを支える体制の強化

- 地元企業等による寄附や、自治体と協働した取組への人材派遣に対する税制上の支援

現状



山口県新たな時代の人づくり推進方針に基づく取組を推進

幼児教育・保育の質の向上

- ◆乳幼児の育ちと学び支援センターや子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所による支援体制の充実
- ◆多様性に配慮した遊具等の導入支援

人づくりを支える体制の強化

- ◆新たな時代の人づくり推進ネットワークの構築

誰でも等しくチャレンジできる環境の整備

- ◆インクルーシブ教育システムの構築・推進
- ◆奨学金返還補助制度の創設

地域や時代のニーズに対応した学びの場の充実

- ◆大学等連携推進法人の設置
- ◆高校生向けハイレベル課外授業等の実施

課題・問題点

1 幼児教育・保育の質の向上

- ・園が抱える幼児教育・保育の課題が複雑多様化する中、現場のニーズに応じた研修・支援等の充実や、保育者の専門性向上等に向けた幼稚園教諭免許法認定講習を、今後も継続的・安定的に実施することが必要
- ・保育者への特別支援教育の充実やソーシャルワークの知識・技術の習得に向けて、リカレント教育等の実施体制の整備が必要
- ・保育所及び幼稚園における障害のある子どももいない子どもも共に活動できる環境が必要

2 誰でも等しくチャレンジできる環境の整備

- ・特別な支援を必要とする幼児の受入れ等に対応する人材が必要
- ・高等学校における通級による指導充実のための人材が必要
- ・誰もが家庭の経済状況に関わらず学ぶことができる環境の充実が必要

3 地域や時代のニーズに対応した学びの場の充実

- ・少子化に伴い大学進学者の大幅な減少が見込まれる中、地域の産業・サービスを支える人材を確保するためには、学生・産業界が求める魅力的な高等教育機関づくりが必要
- ・医師不足や人口減少等の地域課題の解決に向けた人材育成のため、学校や学年の枠組みを超えた多様な学びの場が必要

4 人づくりを支える体制の強化

- ・地元企業等が地域の若者育成に積極的に関わるためのインセンティブが必要

山口県新たな時代の人づくり推進方針（令和3年3月策定）

幼児教育・保育の質の向上

アドバイザー等の配置
研修機会の確保・充実



多様性に配慮した
施設等の整備促進

認定講習の継続的な実施

要望 1

幼児教育・保育の質の向上に向けた支援

「乳幼児の育ちと学び支援センター」の機能強化に向けた、アドバイザー等配置のための財政的支援

大学の「子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所」が実施する幼稚園教諭・保育士等の専門性向上に向けた調査研究やリカレント教育に対する支援

幼稚園教諭免許法認定講習を継続的に実施するための財政的支援

保育士の専門性向上を図るための研修に対する支援の継続

インクルーシブ遊具等の設置など、多様性に配慮した施設整備への支援の拡充

誰でも等しくチャレンジできる環境の整備



専門家による支援



特別支援教育コーディネーターによる助言



看護師による医療的ケア



奨学金制度の充実

要望 2

誰でも等しくチャレンジできる環境の整備に向けた支援

特別な支援を必要とする幼児の受入れに対する財政的支援の充実

特別支援教育コーディネーターや医療的ケア看護職員、介助支援員の基礎定数化

臨床心理士や作業療法士などの専門家の確保に向けた財政支援の拡充

高校における通級による指導の充実に向けた担当者の加配の充実

医療的ケア指導医の委嘱のための財政的支援
奨学金を活用した若者の地方定着促進に係る財政支援の充実と要件緩和

特別支援教育就学奨励費負担金等における財源の確保

地域や時代のニーズに対応した学びの場の充実

学校や学年にとらわれない
多様な学びの推進



人づくりを支える体制の強化

地元企業

団体等

自治体

地元企業等と協働した
人づくりの推進

要望 3

地域や時代のニーズに対応した学びの場の充実への支援

地域が求める人材の確保に向けて、大学間・産官学等と連携した魅力的な高等教育機関づくりの取組に対する技術的・財政的支援

医師不足等の地域課題の解決に向けた人材育成のための、県独自の取組に対する財政支援の充実

要望 4

人づくりを支える体制の強化に向けた支援

地元企業等からの人づくりに関する取組への寄附や、人材派遣に対する税制優遇等のインセンティブの創設